

平成17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年11月12日

上場会社名 和泉電気株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6652

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.idec.com/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 船木 俊之

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理担当

氏名 土谷 泰三

TEL (06) 6398-2500

中間決算取締役会開催日 平成16年11月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	12,286	19.8	1,296	115.9	1,624	141.9
15年9月中間期	10,257	5.5	600	254.8	671	126.8
16年3月期	21,061	-	1,309	-	1,475	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	833	364.9	25.57
15年9月中間期	179	208.2	5.31
16年3月期	486	-	14.61

- (注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 32,592,583株 15年9月中間期 33,783,605株
16年3月期 33,317,955株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	15.00	-
15年9月中間期	6.00	-
16年3月期	-	18.00

(注) 16年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	34,571	24,918	72.1	764.84
15年9月中間期	31,781	24,619	77.5	749.37
16年3月期	33,038	24,659	74.6	754.40

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 32,579,724株 15年9月中間期 32,853,930株
16年3月期 32,687,589株
2. 期末自己株式数 16年9月中間期 5,644,761株 15年9月中間期 5,370,555株
16年3月期 5,536,896株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	24,000	2,800	1,400	15.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円97銭

(注)業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は6ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	7,249		8,141		8,284	
受取手形	689		948		899	
売掛金	4,665		5,664		4,593	
たな卸資産	3,490		4,084		3,778	
その他の金	1,129		1,527		1,184	
貸倒引当金	94		26		79	
流動資産合計	17,130	53.9	20,339	58.8	18,661	56.5
固定資産						
有形固定資産 1						
建物	3,275		3,107		3,188	
機械及び装置	883		801		871	
土地	4,068		4,068		4,068	
その他の他	841		758		737	
有形固定資産合計	9,069	28.5	8,736	25.3	8,865	26.8
無形固定資産	244	0.8	46	0.1	136	0.4
投資その他の資産						
投資有価証券	2,548		2,566		2,591	
繰延税金資産	1,222		1,303		1,198	
その他の他	1,967		1,985		1,897	
貸倒引当金	401		407		313	
投資その他の資産合計	5,337	16.8	5,448	15.8	5,374	16.3
固定資産合計	14,651	46.1	14,231	41.2	14,376	43.5
資産合計	31,781	100.0	34,571	100.0	33,038	100.0

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	1,555		1,976		1,818	
買掛金	1,748		2,322		2,022	
未払法人税等	25		696		194	
預りの金	1,271		1,282		1,271	
その他の金	968		1,274		1,217	
流動負債合計	5,569	17.5	7,553	21.8	6,524	19.8
固定負債						
退職給付引当金	1,592		2,099		1,854	
固定負債合計	1,592	5.0	2,099	6.1	1,854	5.6
負債合計	7,161	22.5	9,652	27.9	8,379	25.4
(資本の部)						
資本金	10,056	31.6	10,056	29.1	10,056	30.4
資本剰余金						
資本準備金	9,613		9,613		9,613	
その他資本剰余金			10		5	
自己株式処分差益			10		5	
資本剰余金合計	9,613	30.3	9,624	27.8	9,619	29.1
利益剰余金						
利益準備金	1,012		1,012		1,012	
任意積立金	6,081		5,681		6,081	
中間(当期)未処分利益	825		1,776		935	
利益剰余金合計	7,919	24.9	8,471	24.5	8,030	24.3
その他有価証券評価差額金	52	0.2	80	0.2	107	0.3
自己株式	3,022	9.5	3,315	9.5	3,153	9.5
資本合計	24,619	77.5	24,918	72.1	24,659	74.6
負債及び資本合計	31,781	100.0	34,571	100.0	33,038	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	10,257	100.0	12,286	100.0	21,061	100.0
売 上 原 価	5,957	58.1	7,016	57.1	12,175	57.8
売 上 総 利 益	4,300	41.9	5,269	42.9	8,886	42.2
販売費及び一般管理費	3,699	36.1	3,973	32.3	7,576	36.0
営 業 利 益	600	5.8	1,296	10.6	1,309	6.2
営 業 外 収 益 1	212	2.1	426	3.4	457	2.2
営 業 外 費 用 2	141	1.4	98	0.8	292	1.4
経 常 利 益	671	6.5	1,624	13.2	1,475	7.0
特 別 利 益 3	74	0.7	1	0.0	111	0.5
特 別 損 失 4	426	4.1	308	2.5	665	3.1
税引前中間(当期)純利益	319	3.1	1,316	10.7	921	4.4
法人税、住民税及び事業税	36	0.4	664	5.4	217	1.0
法人税等調整額	103	1.0	181	1.5	217	1.0
中間(当期)純利益	179	1.7	833	6.8	486	2.3
前 期 繰 越 利 益	646		943		646	
中 間 配 当 額	-		-		197	
中間(当期)未処分利益	825		1,776		935	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式----- 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のある有価証券----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のない有価証券----- 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品・製品・原材料・仕掛品 ----- 総平均法による低価法
 - 貯蔵品 ----- 最終仕入原価法

3. デリバティブの評価方法----- 時価法

4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 ----- 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物
(建物附属設備を除く)については、定額法を採
用しております。
耐用年数は以下の通りであります。

建	物	8年～38年
機械	及び装置	11年～17年
そ	の	他
		2年～15年
 - 無形固定資産 ----- 定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社
内における見込利用可能期間(5年)に基づく定
額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益
として処理しております。

6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計
上しております。
 - 退職給付引当金 ----- 従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末
における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
当中間会計期間末において発生していると認められる
額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(2,288百万円)については、
5年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期
間(13年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤
務期間(13～15年)による定額法により、翌事業年度か
ら費用処理することとしております。

7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引
については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,650	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,942	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,750
2. 銀行借入金等に対する債務保証保証相手先 保証額	2. 銀行借入金等に対する債務保証保証相手先 保証額	2. 銀行借入金等に対する債務保証保証相手先 保証額
アイデックコントロールズ株式会社 130	アイデックコントロールズ株式会社 130	アイデックコントロールズ株式会社 130
和泉パワーデバイス株式会社 210	和泉パワーデバイス株式会社 210	和泉パワーデバイス株式会社 210
IDEC CORPORATION 98	IDEC CORPORATION 98	IDEC CORPORATION 98
IDEC Electronics Limited 74	和泉データロジック株式会社 85	IDEC Electronics Limited 77
和泉データロジック株式会社 85		和泉データロジック株式会社 85
計 597	計 523	計 600
(注)和泉パワーデバイス株式会社は平成15年9月1日付でエリデック株式会社より社名変更を行っております。		(注)和泉パワーデバイス株式会社は平成15年9月1日付でエリデック株式会社より社名変更を行っております。
3. 輸出手形割引高 32	3. 輸出手形割引高 36	3. 輸出手形割引高 40

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 6	受取利息 7	受取利息 12
受取配当金 79	受取配当金 111	受取配当金 81
物流手数料収入 37	受取手数料収入 39	物流手数料収入 0
受取賃貸料 55	受取賃貸料 72	受取賃貸料 124
	為替差益 129	
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 24	支払利息 24	支払利息 48
為替差損 94	たな卸資産評価損 61	為替差損 159
		たな卸資産評価損 50
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
投資有価証券売却益 59	投資有価証券売却益 0	投資有価証券売却益 71
貸倒引当金戻入益 15	固定資産売却益 0	貸倒引当金戻入益 39
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
退職給付引当金繰入額 228	退職給付引当金繰入額 228	退職給付引当金繰入額 457
役員退職慰労金 192	ゴルフ会員権評価損 39	役員退職慰労金 192
	固定資産廃棄損 40	固定資産廃棄損 8
		投資有価証券売却損 6
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 264	有形固定資産 236	有形固定資産 540
無形固定資産 114	無形固定資産 90	無形固定資産 221
計 379	計 327	計 762

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前 中間 会計 期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当 中間 会計 期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>296</td> <td>187</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>315</td> <td>200</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	18	12	6	工具器具及び備品	296	187	108	合 計	315	200	115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>384</td> <td>187</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>403</td> <td>202</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	18	15	3	工具器具及び備品	384	187	197	合 計	403	202	201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18</td> <td>13</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>413</td> <td>186</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>431</td> <td>199</td> <td>232</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	機械及び装置	18	13	5	工具器具及び備品	413	186	226	合 計	431	199	232
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	18	12	6																																															
工具器具及び備品	296	187	108																																															
合 計	315	200	115																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	18	15	3																																															
工具器具及び備品	384	187	197																																															
合 計	403	202	201																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																															
機械及び装置	18	13	5																																															
工具器具及び備品	413	186	226																																															
合 計	431	199	232																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	62	1 年 以 上	52	計	115	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	76	1 年 以 上	124	計	201	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>232</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	90	1 年 以 上	141	計	232																														
1 年 以 内	62																																																	
1 年 以 上	52																																																	
計	115																																																	
1 年 以 内	76																																																	
1 年 以 上	124																																																	
計	201																																																	
1 年 以 内	90																																																	
1 年 以 上	141																																																	
計	232																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	47	減 価 償 却 費 相 当 額	47	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	49	減 価 償 却 費 相 当 額	49	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	83	減 価 償 却 費 相 当 額	83																																				
支 払 リ ー ス 料	47																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	47																																																	
支 払 リ ー ス 料	49																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	49																																																	
支 払 リ ー ス 料	83																																																	
減 価 償 却 費 相 当 額	83																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>2,894</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,225</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	331	1 年 以 上	2,894	計	3,225	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>2,520</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,880</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	360	1 年 以 上	2,520	計	2,880	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,060</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	360	1 年 以 上	2,700	計	3,060																														
1 年 以 内	331																																																	
1 年 以 上	2,894																																																	
計	3,225																																																	
1 年 以 内	360																																																	
1 年 以 上	2,520																																																	
計	2,880																																																	
1 年 以 内	360																																																	
1 年 以 上	2,700																																																	
計	3,060																																																	